

あ と が き

人文科学研究所長 山本 勉

『清泉女子大学人文科学研究所紀要』第三六号には論文十一編およびそのうち四編の母胎となったシンポジウムの趣旨・概要を報告した一編を収録した。著者の内訳は、本学の専任教員八名（うち所員四名）、非常勤教員四名である。掲載論文はすべて査読をへて掲載可と認められたものである。校正段階で査読者の助言等が反映された論文も少なくなくろう。厳正な査読と教員間の交流によって、個々の論文等の、また紀要全体の水準が高められているはずだ。短期間に査読作業の指揮を的確にとっていたいただいた編集長高野禎子所員、煩雑な事務を担当していただいた永塚尋子職員、また査読にあたっていただいた本学教員に深甚の謝意を表す。

この紀要の刊行にあたって、また研究懇話会の開催にあたって、文学部とそこに付置されたいくつかの研究所で構成されるだけの、小さなわたしたちの大学のなかでの学術蓄積と交流のスケールの大きさに感嘆するのだが、眼を外れに転ずると、この国の文学部をめぐる状況は憂慮すべきことがあまりに多い。

いまや一種の文学部不要論が堂々と語られているのである。

二〇一四年秋には、首相官邸における「第一回まち・ひと・しごと創生会議」での富山和彦氏の提案「我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性」が話題になった（二〇一五年三月現在文科省サイトで閲覧可能。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/

griphoku/_jcsFiles/afidfile/2014/10/23/1352719_4.pdf。

「くくくかいつまんていえば」いわゆる一流大学（グローバル大学＝G型大学）以外の大学（ローカル大学＝L型大学）では、アカデミックな教育をやめ、職業訓練に徹すべきであるという提案である。そのなかで、たとえば文学部英文学科で学ぶべきは「シェイクスピア・文学概論」ではなく「観光業で必要となる地名名所を説明する英語力」だ、などという、妙に具体的な内容がふくまれている。「教員の選定方法」という項目もあって（「L型大学では」文系のアカデミックラインの教授には、辞めてもらうか、職業訓練教員としての訓練、再教育を受けてもらおう」など）ある。

経済人である提案者は大まじめに語っているのだろう。この提案の主眼は社会に刺激を与えることだとし、文化や人間に対する理解のあまりの浅薄さに背筋が寒くなる。このんでこの種の議論をすることが、わたしたちの国の国際的な評価をあげるとはとても思えないが、世間の反応をみるとかならずしも荒唐無稽と受けとめられてはいないようなのが、ますますおそろしい。

わたしたちの大学ではいかがであろうか。すでに還暦を過ぎた自分は、こうした波をもろにはかぶるまいという小さな安堵もないではないが、大学の内容や若い同僚の将来を思うと、やはり心は重い。この大学が文学部の大学であり続けることは、それぞれの専門分野をもつ若い教員のためだけでなく、この大学を通り過ぎ社会に参加してゆく若者のためにも、やはり意味があるはずだと思うのだが。

文学部の研究と教育を守るために、人文科学研究所は何ができるだろう。